

## 「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
熊本大学	<p>○地域創生の中核を担う研究拠点大学として、将来構想の達成に向けて、多くの指標が成果目標に向かって増加するとともに、令和元年度フォローアップ結果への対応も認められることから、全体として順調に進捗していると判断される。</p> <p>○これらの取組により国際共著論文率、産学共著論文率、Top10%論文率が増加傾向にあることは、高く評価される。</p> <p>○「学生の実践的教育と研究とイノベーションの三位一体的推進」により博士人材の質と量の増強に繋がる好事例の創出を期待したい。</p>

## 令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	熊本大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究・地方創生担当理事
	氏名	原田 信志		氏名	松本 泰道

### 令和元年度フォローアップ結果

- 事業全体が順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。
- URA による研究支援体制を強化するための、URA の自主財源化およびキャリアパスの整備による無期雇用化が順調に進んでいることは評価される。
- 産学連携活動の質と量の充実を図るべく「熊本創生推進機構」の組織活性化等に努めていることは評価される。
- 「国際先端医学研究機構」と「国際先端科学技術研究機構」において、クロスアポイントメント制を活用した人事戦略を実行されており、一層の継続的な充実に期待したい。
- 国際交流協定の締結数が前年度より増加しており、これらによる大学院教育・研究のレベルの質的向上についても期待したい。
- これらの取り組みによる学生の実践的教育と研究とイノベーションの三位一体的推進の充実に期待したい。
- 若手研究者及び女性研究者の活用については、更なる取り組みの促進が望まれる。

### 将来構想の達成に向けた現状分析

#### 将来構想 1 【国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学】

##### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

地域創生の中核を担う研究拠点大学として、引き続き「新分野の開拓と融合研究の更なる展開」、「国際的な存在感を高める研究の推進」、「新たな先導かつ先端的研究分野の創出」、「地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開」の4つの柱を中心に研究力強化、新研究領域の創出、国際プレゼンスの向上を目指している。

具体的には、フォローアップ結果の対応として、これまでの取組に加え、ヒトレトロウイルス学共同研究センターにおいても、優秀な研究者を獲得するためにクロスアポイントメント制による研究者の獲得を推進した。また、大学院教育の質の向上のため、国際交流協定を活用し、ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻の設置が認可され、2021年4月開設に向けて準備を進めている。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

2015年4月に設置した生命科学系分野に係る「国際先端医学研究機構（IRCMS）」、2016年4月に設置した自然科学系分野に係る「国際先端科学技術研究機構（IROAST）」においては、前年度の取組を継続し、本学の先端研究を牽引している。これらの機構（IRCMS, IROAST）を中心として国際的に卓越した研究者を獲得するためにクロスアポイントメント（混合給与制）を活用した人事戦略を行っている。

異分野融合、新分野創出を狙い、IRCMS と IROAST による医工連携研究支援（理工系と医学系の研究グループへの研究スタートアップ支援）を行った。また、異分野研究支援が先行している大学等へ支援内容のヒアリング調査を実施し、新たな異分野融合研究の創出に繋げていく。

IRCMS 及び IROAST に続く国際先端研究機構の更なる展開として、人文社会科学系分野における「大学

院人文社会科学部附属国際人文社会科学センター」を2020年4月に設置し、国際共同研究を強力に推進している。さらに、国際的に優秀な研究者を獲得するために、人文社会科学系では導入が珍しいテニュアトラック制を活用した人事を行っている。

本学を代表する4つの研究グループである国際先端研究拠点の中間評価を2018年度に実施し、評価結果に応じた支援の見直しを行った。また、2019年度においても同様の評価を実施し、引き続き継続的な重点支援を行うことにより、世界レベルの研究拠点の高度化を図っている。

また、本学では国際共同研究活動を活性化させる取組の1つとして、国際交流協定の締結を推奨している。この協定は直接研究力の強化に直結しないが、研究者の交流等を通じて強力な国際共同研究に繋がることを目指している。協定締結数については、これらの活動の指標の1つとしており、前年度より15件増加し、273件となった。

引き続き、国際的なプレゼンス向上を目指して、研究者の渡航支援や国際シンポジウムの開催支援、国際広報支援等を実施するとともに、これらによる大学院教育・研究のレベルの質的向上にも繋げる予定である。

なお、2019年度末から流行している新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海外渡航や国際シンポジウムの開催が難しい状況であることを踏まえ、オンライン会議システム Zoom を利用し開催している。また、Web上でポスター発表を可能とするシステムを現在構築しており、これにより、移動自粛期間中においても、より高度な移動を伴わないシンポジウムや集会の開催が可能となる。

上記の本学を代表する国際先端研究拠点に続く、次代を担う研究分野を創出するために、2017年度から「みらい研究推進事業」、「めばえ研究推進事業」による支援を実施しているが、2019年度に見直しを行い、2020年度からはより先端的研究や、萌芽的研究を幅広く支援する仕組みで実施している。また、めばえ研究推進事業は単年度の事業となっているが、特に進捗が出ているものについては継続支援を実施し、更なる新規研究分野創出に繋げている。

これらの事業を展開したことにより、本学の国際共同研究活動の指標である国際共著論文率は28.9%（2013-2018年）から31.3%（2014-2019年）へ上昇した。また、論文の相対的な質を示す相対平均被引用度については、0.04pt 微増した。これらの結果より、本事業としての取組について結果が出てきていると判断し、引き続き研究力強化の取組を継続させていくこととしている。

2017年度に産学連携活動をより強力に推進するために、熊本創生推進機構を設置した。2018年度には、教職員の再配置を行い、副機構長を始め主要ポストは大学以外の機関から採用し、改革を積極的に行い組織対応型共同研究の創出を推進している。具体的には、2018年度には新たな産学連携のメニューとして、学術コンサルティング制度を新設したことに加え、共同研究費の間接経費を10%から30%へ見直し、当該共同研究に従事する研究者及びURA等の支援人材の人件費相当分を、それぞれ研究担当教員充当経費及び研究マネジメント経費として積算することとし、2019年度から運用を開始した。その結果、新制度導入前より企業との共同研究1件あたりの単価が高くなっている。（2018年度：1,840千円、2019年度：2,204千円、2020年度（4月～6月）：3,017千円）

これらの取組の結果は、着実に指標へと反映しており、2017年度と比較して共同研究講座設置数（9件から12件）、発明件数（426件から827件）、県内企業との共同研究（106件から241件）へと増加している。

また、本学では、産学連携関連業務を重点的に強化するために、2020年度にはさらにURA1名を無期雇用化する等、URAによる支援体制を強化し、民間企業等の共同研究等を推進している。これらの取組により本事業終了時の2022年度共同研究費の目標額750,393千円に対し、2019年度には717,128千円（内、学術コンサル：14,235千円）となった。

## 将来構想 2 【ガバナンス改革と IR 機能の強化を推進する大学】

### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

エビデンスに基づく政策立案 (EBPM) を推進するため、複数の高度な研究力分析ツールを活用した調査・分析に基づく大学経営戦略の企画立案とその実働において、学長主導による意思決定の迅速化と効率化によって、対応する各取組の加速的な展開が可能となるよう、ガバナンス改革と IR 機能の強化を引き続き推進した。また、大学の経営支援人材を育成するために、大学情報分析室に各分野の URA を複数名配置し、トップマネジメント支援を実施している。さらに 2020 年度からは、URA が調査・分析した結果を大学戦略会議や部局長等連絡調整会議にて報告するなど、分析情報の共有化に努めている。

EBPM やロジックツリーの全構成員での共有については、全学会議体での部局長への周知、大学のウェブサイトを用いた構成員への周知活動を展開する予定である。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

本学では、第 3 期中期目標・中期計画期間より、データに基づいた資源（人件費、運営費）の再配分を行っており、具体的には、より高い研究のエビデンスを出している研究グループには追加支援を実施し、逆にパフォーマンスが低下しているグループには減額措置を実施するなど、成果に基づいた支援を実施している。これらのエビデンスは、主に本学の IR 機能の中核を担う人材である URA が担当し、全学の各分野のデータ収集・分析を行っている。

また、2020 年度には第 4 期中期目標・中期計画の策定に向けて、Clarivate Analytics 社に本学の研究力レポートの作成を依頼し、本学 URA が分析したデータと併せて、更なる強み領域の発掘に着手している。

今後の事業展開としては、全学のロジックツリー、ロードマップ、KPI 等を全構成員で共有し、IR 情報の活用推進に繋がるよう検討を続けていく。

## 将来構想 3 【科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学】

### ① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

本学における国際的な研究力強化（本事業の核である「国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学」を含む）の実現にあたっては、第 5 期科学技術基本計画でも掲げられている「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」が不可欠であるため、将来構想の 1 つとして位置付け、若手人材の育成・活躍促進と大学の改革・機能強化を中心に「人材力」、「知の基盤」、「資金改革」の抜本的強化に向けた取組を引き続き推進する。

コメントにあった「学生の実践的教育と研究とイノベーションの三位一体的推進」については、大学院自然科学教育部において Aim-High プログラムを 2019 年度から開始している。このプログラムでは、高度な博士人材を育成する「研究者育成コース」とイノベーションをリードする博士企業人育成を目的とする「産学協働教育コース」を準備し、基礎研究から応用研究までの広範な研究基盤の上に立ち、高度な専門知識をもつ博士技術者を育成し、より社会のニーズに応じた博士人材の輩出を目指している。また、2018 年度からこれまでに HIGO プログラム（博士課程教育リーディングプログラム：2018 年度で事業終了）で培った大学院教育のグッドプラクティスを全学に展開する部署として、2019 年 4 月より大学教育統括管理運営機構に教育プログラム管理室を設置した。2020 年度からは、大学院教養教育科目「研究の最前線と知の統合」を新設し、従来のたこつぼ型の博士人材育成から分野横断型の博士人材の育成への転換を図っている。

これらの取組に加えて、本学では学内経費を用いて博士課程の学生に対して様々な支援（返済不要の給付型奨学金（KDS）、留学等の海外渡航支援など）を実施し、博士人材の質と量の増強に取り組んでいる。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

人材力の強化については、本学では高度な研究マネジメント人材として URA を活用している。また、雇用財源についても補助金から自主財源への切り替えが順調に進んでおり、学長のリーダーシップにより 2019 年度に 9 名の URA を自主財源での雇用とした。同時に URA のキャリアパスの整備も進めており、2020 年度には 1 名の URA を無期雇用化し、延べ 7 名の URA を無期雇用化とした。現在全国規模で進められている URA 認証制度とキャリアパスの連携については、引き続き今後の検討課題としている。

本学では若手研究者や女性研究者の比率が低く、若手研究者率は 2018 年度の 12.0%から 2019 年度 10.9%へ、女性研究者率も同様に 16.6%から 16.1%に低下している。若手研究者及び女性研究者の雇用及び育成は喫緊の課題であるが、男女共同参画担当の副学長の新設、また、卓越研究員制度の活用や本学独自のテニユアトラック制の導入と合わせて若手研究者と女性研究者へインセンティブとして研究費の支援や、託児スペースの確保、大学病院における病児保育等の各種支援を実施し、これらの課題に取り組んでいるところである。なお、2020 年度においては、昨年度に引き続き卓越研究員を活用した若手研究者の雇用を予定している。さらに、本学独自のテニユアトラック制をより迅速な運用が可能となる制度に見直しを行った。これにより、これまでに実績がなかった人文社会科学系においてもテニユアトラック制を活用した採用手続きを進めている。

知の基盤の強化については、引き続き外部資金獲得支援を中心に URA による支援を実施している。これらの成果として、科研費の採択状況については、URA の支援を受けた者と受けていない者では、URA の支援を受けた者の方が、採択率が高い傾向が得られた。特に若手種目については顕著に差が出ており、URA の支援を受けていない者の採択率が 48.6%であったのに対し、支援を受けた者の採択率は 64.7%となっている（母数：134 名）。論文投稿支援については、これまでに実施してきた支援が各部局へ波及しており、英文校閲支援や英語論文投稿支援を部局で実施している。これらの結果、論文数については、981 報（2014-2018 年）から 1,049 報（2015-2019 年）へ増加している。また、Top10%論文率についても、8.4%（2014-2018 年）から 9.1%（2015-2019 年）へと増加し、Top10%論文数としては 84 報（2014-2018 年）から 96 報（2015-2019 年）に増加しているため、引き続き同様の支援を実施していく予定である。

2020 年度は、若手研究者を対象とした英語論文投稿支援（英語校閲費支援、投稿支援）、英語論文の書き方セミナー（全 3 回）、英語でのプレゼンテーションセミナー（全 3 回）等を実施予定である。

資金改革の強化については、将来構想 1 で述べたとおり、学術コンサルティング制度の新設や共同研究費の間接経費見直し及び企業との共同研究・受託研究における費用負担経費算定の見直しを行い、URA 等による産学連携活動を実施した結果、2018 年度の共同研究費受入額については、551,847 千円であったが、2019 年度は 717,128 千円へ増加した。

また、2018 年度より進めてきた課題である各部局に所属している技術職員を 1 つの組織に所属させる一元化については、2020 年 4 月に「技術部」として、本学における研究力強化を促進させるための研究支援体制を整備し、全学の技術職員を組織的に機能させることで各技術職員の有する専門技術の連携促進、人材育成並びに最適な人材配置を実現させ、教員のパートナーとしての研究支援の質を高める。これによって、本学における研究力の向上及び外部資金獲得増が見込まれる。また、関係部局・教員等と協働して、学内の研究施設・設備・機器の共用化や他機関からの利用を促進するために、全学設備共有システムの運用、利用促進セミナーの開催や学内外への広報活動等を展開していく予定である。

### ロジックツリー・ロードマップの活用・横展開状況

本事業のロジックツリー・ロードマップについては、今後、全学会議体での部局長への周知、大学のウェブサイトを用いた構成員への周知活動を展開する予定である。

なお、本学ではロジックツリーの考え方を積極的に取り入れており、機能強化のための組織整備においてもロジックツリー及びロードマップを作成し、新組織のミッション等を明確化し組織整備を進めており 2020 年度に新研究所の産業ナノマテリアル研究所を設置した。

### 特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

人文社会科学系の国際化を推進するために「大学院人文社会科学研究部附属国際人文社会科学センター」を 2020 年 4 月に設置した。また、この附属国際人文社会科学センターでは、国際的に卓越した若手研究者を獲得するために、人文社会科学系では導入が珍しいテニュアトラック制を活用した採用手続きを進めている。さらに、人文社会科学系での国際化を促進するために、ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻の 2021 年 4 月開設に向けて準備を進めている。本専攻では国際水準の紛争解決学の専門知識をもつリーダーを育成する。

2020 年度には、新型コロナウイルス感染症への様々な課題解決に資する研究に対して、学内経費で研究スタートアップを支援する「アマビエ研究推進事業」を開始した。本事業では、応募があった医学系から教育系まで幅広い分野から課題を選定しており、すでに異分野融合研究も進んでいる。

さらに、本学の研究の強みの一つであるマグネシウム研究拠点である先進マグネシウム国際研究センター（MRC）のさらなる機能強化と、マグネシウム以外の軽金属への研究展開を目的として、富山大学の先進アルミニウム国際研究センター（ARC）との共同運営の先進軽金属材料国際研究機構（ILM）の設置に向けて準備を進めている。

また、熊本大学、熊本県、肥後銀行、熊本県工業連合会、リバネスの連携により熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムを設置し、起業家を育成する創業支援プログラム「KUMAMOTO TECH PLANTER（熊本テックプランター）」を運営。これにより、本学の大学ベンチャー立ち上げを加速化した結果、経済産業省「平成 30 年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」に基づく、平成 28～30 年度の大学発ベンチャー企業の増加数は国内 10 位となった。

### 【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	26.5%	— %	— %	28.2%	28.9%	31.2%
産学共著論文率	4.2%	— %	— %	2.9%	3.2%	4.0%
Top10%論文率	9.2%	— %	— %	8.6%	8.4%	9.1%

将来構想

事業終了までのアウトカム (2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム (2019年度-2020年度)

アウトプット (2020年度の取組)

アウトプット (2019年度の取組)

アウトプット (2018年度の取組)

国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学

新分野の開拓と融合研究の更なる展開

指標(1) 3系の研究機構による研究の重点化と国際連携の推進

国際的な存在感を高める研究の推進

- 指標(2) 相対平均被引用度
指標(3) 国際共著論文率
指標(4) 海外大学との交流協定数

新たな先導かつ先端的研究分野の創出

指標(5) 新たな世界トップレベルの研究拠点の創出

地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開

- 指標(6) 共同研究講座設置数(新規設置数)
指標(7) 知的財産の発明件数、特許出願件数、特許取得件数
指標(8) 県内地域企業等との共同研究件数

ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する大学

EBPMに係る組織文化の醸成

指標(9) EBPMによる学内施策の決定体制の構築

科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学

人材力の強化

- 指標(10) 自主財源によるURA配置数
指標(11) 若手研究者の比率
指標(12) 任期制及びフェニックス対象者数
指標(13) 女性研究者の比率

知の基盤の強化(研究環境の国際標準化)

- 指標(14) 論文数
指標(15) Top10%論文率

資金改革の強化

- 指標(16) 共同研究費受入金額
指標(17) 全学設備共用システムの構築

国際先端研究機構における更なる展開

- 指標① 国際人文科学研究機構の設置
指標② クロスアポイント制による世界トップクラスの研究者の確保
指標③ 異分野融合研究推進事業の創設
指標④ 国際研究拠点への継続的な重点支援

新たな国際研究拠点の形成

- 指標⑤ みらい・めばえ研究推進事業への支援実施
指標⑥ 健康長寿代謝制御研究センターの設置

地域におけるイノベーションシステムの構築

指標⑦ 部局横断的な研究管理体制の構築

IR機能の強化

指標⑧ 大学情報可視化システムの構築

ロジックツリー・ロードマップの全学共有

指標⑨ 全学ロジックツリー・ロードマップの共有

URAの育成と研究支援体制の強化

指標⑩ URAキャリアパスの実践

人事制度改革

指標⑪ 卓越研究員事業やフェニックス制度を活用した若手研究者数

技術系職員の育成と戦略的な配置

指標⑫ 技術部の設置

海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、外国人研究員への事務支援等)及び研究者海外派遣支援業務の実施

異分野融合研究推進事業の運用支援

国際研究拠点の中間評価及び年次評価結果に応じた、メリハリのある支援業務の実施

新型コロナウイルス感染症への様々な課題解決に資する研究に対する研究スタートアップ支援

新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催

国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、事務支援)

認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信

ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストドクトラール国際連携専攻の設置

新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング

拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募(新みらい研究推進事業等)・評価(審査)支援業務

組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務

大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析

経営支援人材を育成するためのURAによるトップマネジメント支援

ロジックツリー・ロードマップの学内共有に向けたWebサイトを構築

研究支援体制の強化を図るための新たなURA雇用に関する選考・公募関連業務

URAのスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加等

グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るためのRA協議会等への積極的な参画

国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務

女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用

HIGOプログラム(博士課程リーディングプログラム・専攻30年度補助期間終了等)と連携し、様々なスキルを持った高度博士人材を育成

研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施

新たな制度等による産学連携活動の実施

全学の機器・設備の共有化を推進するための検索・予約システムの整備

共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施

技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信

技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修(総合技術研究会)の実施

技術系職員の所属一元化に伴う、技術連携による教育・研究への高度なサポートの実施

海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、外国人研究員への事務支援等)及び研究者海外派遣支援業務の実施

異分野融合研究や新領域創出に向けた企画・立案

国際研究拠点の中間評価結果に応じた、メリハリのある支援業務の実施

新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催

国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、事務支援)

認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信

ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストドクトラール国際連携専攻の設置

新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング

新たな拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募・評価(審査)支援業務

組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務

大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析

経営支援人材を育成するためのURAによるトップマネジメント支援

ロジックツリー・ロードマップを活用した組織整備計画及び概要要求等資料の作成

研究支援体制の強化を図るための新たなURA雇用に関する選考・公募関連業務

URAのスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加等

グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るためのRA協議会等への積極的な参画

国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務

女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用

HIGOプログラム(博士課程リーディングプログラム・専攻30年度補助期間終了等)と連携し、様々なスキルを持った高度博士人材を育成

研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施

新たな制度等による産学連携活動の実施

全学の機器・設備の共有化を推進するための検索・予約システムの整備

共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施

技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信

技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修(総合技術研究会)の実施

技術系職員の所属一元化に伴う、技術連携による教育・研究への高度なサポートの実施

海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、外国人研究員への事務支援等)及び研究者海外派遣支援業務の実施

異分野融合研究や新領域創出に向けた企画・立案

国際研究拠点に関する評価(審査)支援業務

新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催

国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務(相手機関の研究力分析、事務支援)

認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信

ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストドクトラール国際連携専攻の設置

新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング

拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募・評価(審査)支援業務

組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務

大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析

経営支援人材を育成するためのURAによるトップマネジメント支援

ロジックツリー・ロードマップを活用した組織整備計画及び概要要求等資料の作成

研究支援体制の強化を図るための新たなURA雇用に関する選考・公募関連業務

URAのスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加等

グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るためのRA協議会等への積極的な参画

国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務

女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用

HIGOプログラム(博士課程リーディングプログラム・専攻30年度補助期間終了等)と連携し、様々なスキルを持った高度博士人材を育成

研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施

新たな制度等による産学連携活動の実施

全学の機器・設備の共有化を推進するための検索・予約システムの整備

共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施

技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信

技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修(総合技術研究会)の実施

技術系職員の所属一元化に伴う、技術連携による教育・研究への高度なサポートの実施

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

## 熊本大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

### (1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学	新分野の開拓と融合研究の更なる展開	国際先端研究機構における更なる展開	海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務（相手機関の研究力分析、外国人研究者への事務支援等）及び研究者海外渡航支援事業の実施						
			異分野融合研究や新領域創出に向けた企画・立案			異分野融合研究推進事業の運用支援			
			国際研究拠点に関する評価（審査）支援業務	国際研究拠点の中間評価結果に応じた、メリハリのある支援業務の実施	国際研究拠点の中間評価及び年次評価結果に応じた、メリハリのある支援業務の実施	新たな国際研究拠点の選定及び支援			
			/			新型コロナウイルス感染症への様々な課題解決に資する研究に対する研究スタートアップ支援			様々な課題解決に資する研究に対する研究スタートアップ支援
			/			国際人文社会科学研究所の設置	/		
	/			指標②: クロスアポイント制による世界トップクラスの研究者の確保	/			1名以上	
	/			指標③: 異分野融合研究推進事業の創設	/			異分野融合研究推進事業の開始	
	/			指標④: 国際研究拠点への継続的な重点支援	/			中間評価を踏まえた支援の見直し	
	指標(1) : 3系の研究機構による研究の重点化と国際連携の推進			/			新たな強みとなる国際的な研究領域（異分野融合研究グループ）の創出		
	国際的な存在感を高める研究の推進			新たな国際共同研究のスタートアップ等を図るための国際シンポジウム、セミナーなどの開催					
国際ジョイントラボにおける国際共同研究を推進するための研究支援業務（相手機関の研究力分析、事務支援）									
認知度UPのためのプレスリリースやウェブサイト等を活用した研究活動の積極的な配信									
/			/			ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻	ジョイント・ディグリー・プログラムによる熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻の開始		

				攻の設置				
	指標(2) : 相対平均被引用度					1.09 (2018-2022 平均値)		
	指標(3) : 国際共著論文率				28.5% (2016-2021 平均値)			
	指標(4) : 海外大学との交流協定数				250 件			
新たな先導かつ先端的研究分野の創出	新たな国際研究拠点の形成	新たな国際研究拠点の形成を目指すための研究力のモニタリング						
		拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募・評価(審査)支援業務	新たな拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募・評価(審査)支援業務	拠点形成研究事業(研究推進事業)に関する公募(新みらい研究推進事業等)・評価(審査)支援業務		拠点形成研究事業に関する支援		
	指標⑤: 未来・めばえ研究推進事業への支援実施			新たな先導かつ先端的研究分野の検討				
	指標⑥: 健康長寿代謝制御研究センターの設置			老化・健康長寿研究の推進				
	指標(5) : 新たな世界トップレベルの研究拠点の創出					国際研究拠点の形成		
地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開	地域におけるイノベーションシステムの構築	組織対応型共同研究、研究成果の社会実装促進等を推進するための研究経費・知的財産関連のマネジメント業務						
	指標⑦: 部局横断的な研究管理体制の構築			熊本創生推進機構の機能強化				
	指標(6) : 共同研究講座設置数(新規設置数)					14 件(2014-2022)		
	指標(7) : 知的財産の発明件数、特許出願件数、特許取得件数					1,134 件(第3期中期目標期間の合計)		
	指標(8) : 県内地域企業等との共同研究件数					253 件(第3期中期目標期間の合計)		
ガバナンス改革と IR 機能の強化を推進する大学	EBPM に係る組織文化の醸成	IR 機能の強化	大学経営戦略の企画立案に活用するための研究力分析ツールによる調査・分析 経営支援人材を育成するための URA によるトップマネジメント支援					
		指標⑧: 大学情報可視化システムの構築			大学情報可視化システムの構築			
		ロジックツリー・ロードマップの全学共有		ロジックツリー・ロードマップを活用した組織整備計画及び概算要求等資料の作成	ロジックツリー・ロードマップの学内共有に向けた Web サイトを構築	ロジックツリー・ロードマップの学内限定 Web 公開		

		指標⑨: 全学ロジックツリー・ロードマップの共有			ロジックツリー・ロードマップの進捗状況を含めた学内限定 Web 公開		
		指標(9) : EBPM による学内施策の決定体制の構築					EBPM による学内施策の決定体制の構築
科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学	人材力の強化	URA の育成と研究支援体制の強化	研究支援体制の強化を図るための新たな URA 雇用に関する選考・公募関連業務				
			URA のスキルアップを図るための学内及び他機関での研修参加等				
			グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るための RA 協議会等への積極的な参画				
		指標⑩: URA キャリアパスの実践			スキル評価に基づく処遇改善・キャリアアップの検討		
		人事制度改革	国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計・周知活動・予算管理業務			更なる若手研究者の獲得に向けた制度設計の企画・立案	
		指標⑪: 卓越研究員事業やテニュアトラック制度を活用した若手研究者数			15 名		
			女性研究者の雇用を推進するための学長裁量資源の活用				
		指標(10) : 自主財源による URA 配置数					15 名
		指標(11) : 若手研究者の比率					15.8%
		指標(12) : 任期制及びテニュアトラック対象者数					69 名(第 2 期実績比 50%増)
		指標(13) : 女性研究者の比率					20.0%
		知の基盤の強化 (研究環境の国際標準化)	HIGO プログラム (博士課程リーディングプログラム: 平成 30 年度補助期間終了) 等と連携し、様々なスキルを持った高度博士人材を育成 研究活動の活性化を図るための外部資金獲得に関する申請書作成支援や情報収集、論文投稿支援事業の実施				
		指標(14) : 論文数					1,000 報 (2018-2022 平均値)
		指標(15) : Top10%論文率					10.0% (2018-2022 平均値)
	資金改革の強化	技術系職員の育成と戦略的な配置	技術支援の拡大を図るためのホームページを活用した技術系職員スキルの発信				
技術系職員のスキルアップを図るための組織的な研修 (総合技術研究会) の実施 技術系職員の所属一元化に伴う、技術連携による教育・研究への高度なサポートの実施							
	指標⑫: 技術部の設置			技術部の運用開始			
		学術コンサルティング制度の新設や共同研究	新たな制度等による産学連携活動の実施				

		費の間接経費見直し及び企業との共同研究・受託研究における費用負担経費算定の見直し				
		全学の機器・設備の共用化を推進するための検索・予約システムの整備	検索・予約システムの運用開始			
		共用設備の新規利用を拡大するための設備管理データベースシステムの広報活動や利用促進セミナーの実施				
指標(16) : 共同研究費受入金額					750,393千円 (2016年度比50%増)	
指標(17) : 全学設備共用システムの構築					生命系・自然系のシステム共有化	